

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 久木元 美琴

本研究は、保育ニーズの多様化によって登場してきた新しい子育て支援サービスの地域的展開を明らかにしたものである。

1990年代以降、「子育て支援」は国家政策の中心的課題の一つとなっている。しかし、女性の働き方の多様化によって、多様な保育サービス供給の必要性が増大する事態に対する国家の対応には限界が生じている。1970年代以降の脱工業化による女性の就業形態やライフスタイルの多様化は、従来の認可保育所を中心とした保育サービスでは対応できないニーズを生み出しており、共働き世帯に対する柔軟なサービス供給と、サービス対象の共働き世帯以外への拡大が急務とされている。しかしこれまで、こうしたサービス供給の多様化に着目して、地域レベルでの対応の実態や課題を明らかにしようとする先行研究は乏しかった。本研究は、保育サービスや子育て支援における地域の役割を明らかにし、子育て支援をめぐる政策枠組とそれを扱う地理学的研究に、新たな段階を開こうとするものである。

本論文は、7章から構成されている。第1章では、福祉国家と子育て支援をめぐる議論を整理し、地域の歴史的背景や生活空間を含めた地理学的研究手法の導入の必要性を指摘した。続く第2章では、日本の保育政策の歴史的経緯と現状を整理したうえで、本研究で取り上げる地域類型として、大都市圏都心部とその郊外および地方温泉観光地を選定した。

第3章と第4章では、共働き世帯への多様なサービス供給の地域的展開が分析されている。第3章では、大都市圏都心部に立地する企業内保育所を取り上げ、通勤時間の長さ起因する保育ニーズとサービス供給との齟齬に対して、都心と郊外という行政領域を超えたサービス供給が、企業によって補完的になされている事実を指摘した。これは、企業内保育所の利用実態を詳細な利用者調査から明らかにした点で新しい成果である。

第4章では、販売・サービス職の卓越する地方温泉観光地を取り上げ、温泉観光地における労働力確保を目的として、ホテル・旅館などの企業が先導的に長時間保育サービスを導入し、行政や地域保育所もそれに追随してきた事実を明らかにした。これは、複数種類の主体による地域ニーズへの対応連関を初めて明らかにした点で重要な知見である。

続く第5章では、神奈川県川崎市を事例として、小中学生への保育サービスである学童保育を取り上げ、工業都市であった川崎市において、郊外住宅地開発にともなう住民層の変容に対応して学童保育の供給体制が変化していく過程を明らかにした。これは、中長期的な地域変容が保育サービスの供給体制に与える影響という新たな分析視角を提供するものである。

第6章では、共働き世帯以外へのサービスとして「地域子育て支援拠点事業」を取り上げ、類似したニーズを持つ大都市圏郊外と地方中核都市との比較から、行政のスタンスの

違いによってサービス供給に格差が生じている事実を指摘した。同種のサービスについては、詳細がほとんど把握されていない中で、本章の結果は重要な論点を提示している。

最後の第 7 章では、以上の知見を整理し、国による子育て支援の方向性が確立していないことが、地域における利用と供給レベルでの問題点を生じさせていることを指摘するとともに、それぞれの地域における行政や企業、地域団体といった主体の役割を展望した。

以上のように、本研究は、女性就業やライフスタイルの多様化を背景として、その供給体制が活発に議論されている保育サービス・子育て支援について、これまで個別に議論されてきたマクロな政策論や労働研究と保育現場におけるミクロな保育実態の研究を接合した点で画期的であり、地理学をはじめとする多くの関連分野に対して学術的貢献が認められると共に、今後の子育て支援の政策展開にも寄与するであろう。よって、本審査委員会は博士（学術）を授与するにふさわしいものと認定する。